3.経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速の影響を受け、製造業を中心に景況感の悪化が目立つようになってきました。依然として個人消費の低迷や厳しい雇用環境が続くなど、景気は総じて低調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売台数は景気低迷のなか、自動車メーカー各社の新型車投入などの積極的な販売努力もあり、前年を若干上回ることが出来ました。

このような情勢のなかで、積極的な営業活動を展開した結果、設備・金型部門での売上減少にも 歯止めが掛かったことと、トヨタ車を中心に自動車生産台数の増加に加え、新型車の切替において メタルガスケットを新規受注できたこと、更には組付部品において高圧チェック弁、リニアソレノイド 等の新製品の立ち上げもあり、連結売上高は 588億 9千万円となり、前期比 45億2千万円 (8.3%) の増加で過去最高となりました。

製品事業別に見ますと、軸受製品で 236億 1千万円(前期比 4.4%増) ダイカスト製品では144億 4千万円(前期比 0.6%増) ガスケット製品では 25億 4千万円(前期比 18.3%増) 組付製品他では 43億 9千万円(前期比 11.2%増)設備・金型製品では 138億 9千万円(前期比 23.3%増) となりました。

利益につきましては、売上高の増加と経営全般にわたる合理化努力により、営業利益は 30億7千万円(前期比 15.3%増) 経常利益は 31億7千万円(前期比 18.4%増)と過去最高となりました。当期純利益は、18億円(前期比 14.3%増)と大幅に増加いたしました。

なお、当期より新しい年金会計基準が適用されますが、当社においては積立不足額の発生 はありません。

当期の期末配当金は、東証・名証第一部上場記念配当 2円を加え、一株当たり 8円とし、中間配当金を含めた当期配当金は 一株当たり14円と、前期に比べ3円75銭の増配とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速の影響、依然として続く高水準の失業 率、個人消費の低迷等から、景気の先行きは、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による生き残りを かけた拡販努力は見込まれるものの、需要の大幅な回復は相当遅れるものと思われます。

このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピード&オープン」をスローガンに一層の合理化の推進と国際競争力のある新製品の開発および海外事業の積極的な展開を推進することにより、通期の業績につきましては、連結売上高は 592億円(前期比 0.5%増) 経常利益は 32億2千万円(前期比 1.3%増) 当期純利益は 18億1千万円(前期比 0.6%増)を見込んでおります。

また、次期の配当金は予想利益の達成を勘案して、当期より 2円増配の 一株当たり 16円とし、中間配当金は 2円増配の 一株当たり 8円とさせていただく予定であります。